

本県の人口減

持続可能な地域社会
総合研究所所長

藤山 浩氏



潮流 / 時流 インタビュー

定住者増へ「百年の計」を

本県の人口減少が全国都道府県の中でも最悪クラスのペースで進んでいる。全国自治体の人口予測を行う「持続可能な地域社会総合研究所」の藤山浩所長(63)にじり貧とも言える本県の現状を分析してもらい、今後の展望を聞くと意外な答えが返ってきた。将来的に反転攻勢も可能という。縮小社会の先にとのよう未来図を描けるのか。藤山氏に聞いた。

(報道部・長野清隆)

「本県の現状をどう見ますか。」
「私が想像した以上に深刻だ。2015〜20年の年齢階層別の人口増減率を見ると、20代がごそと流出し、30、40代を(U)ターンで取り戻せていない。男女の人口がそろわない

と、次の世代の人口が減ることになる。」
「この先はどうなるのでしょか。」
「確かにこのままでは歯止めがかからない。現状のままだと28年後の県人口は141万人に減る。ただ将来、現在の人口の7、8割でほぼ安定するシナリオもある。毎年人口の0.4%、つまり250人に1人定住者を増やせば実現できる。」

「20代後半の女性をバランスよく定住させると仮定した予測だ。」
「実現は簡単ではなさそうですね。」

「小さな自治体で善戦しているところがある。聖籠町の15〜20年の増減率は高来・現在の人口の7、8割校・大学生世代と子育て世代が大幅な流入超過になっている。粟島浦村も島への子育て世代、50、60代が流入超過だ。津南町も20歳前後の流出超過は多いが、20代後半から30代にかけて一定

ふじやま・こう 1959年、島根県生まれ。広島大大学院博士課程修了。島根県立大連携大学院教授、同県中山間地域研究センター研究統括監を経て、2017年に「持続可能な地域社会総合研究所」を設立。総務省の地域力創造アドバイザーのほか、20年度からは本県の農業・農村政策のアドバイザーを務める。

増減要因 住民による分析が重要

新潟県の人口減少 出生数の減少や若者の首都圏への転出超過(社会減少)が続いたことで、1997年の249万人をピークに減少が続く。2020年に220万人を割り、10月1日の推計人口は215万2664人になった。全国より早いペースで少子高齢化が進み、今年1月1日時点の1年間の減少数は2万4076人で全国5番目の多さ。そのうち転出が転入を上回る社会減は5710人で全国最多。

数取り戻している」

「新型コロナウイルス禍 あつて、エネルギーをどれで首都圏から地方への人口 ほど生み出せるのかを積み重ねて、地域の底力を『見だ、本県は近隣県に比べて える化』する。『21世紀の移住先に選ばれていないと 石高制』と呼んでいるが、の調査結果もあります。」

「新潟県は食料と、水力 やバイオマスなど再生可能 エネルギーという魅力があ けられるでしょうか。」

「困っているから来て ください」という発想が間 違っている。各地域が『先 着何名さまを受け入れま す』と宣言する県民運動を してみたらどうか。繰り返 してはならないが、新潟には食料 とエネルギーという強みがある。明治初期に日本最大の人口を有していたことを 今こそ思い出してほしい」

「大事なのは住民自身が 地域を診断することだ。で きるだけ小さい地域単位で 見ることが重要で、どこで 若者や子どもが減ったり増 えたりしているかを分析 し、地域に共通する要因を あぶり出してみる。その上 で定住増加の目標を設定し て取り組んでほしい」

「未来に向けた診断も必

新潟日報デジタルプ
ラステインタビューの詳
報を掲載して
いますQR
コード

